

官民データ活用推進基本法について



平成29年3月

内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室

官民データ活用推進基本法制定の背景

超少子高齢社会における諸課題の解決

データを活用した新ビジネスとイノベーションの創出
データに基づく行政・農業・医療介護・観光・金融・教育等の改革

サイバーセキュリティ基本法

データ流通における
サイバーセキュリティ強化
(平成26年制定)

①

データ流通の拡大
AI、IoT関連技術の開発・
活用促進

②

個人情報保護法

パーソナルデータを安全
に流通させるため、**個人
情報を匿名加工情報に加工し、安全な形で自由に
利活用可能とする制度創設**
(平成27年改正)

原則ITによる効率化等

③

生成、流通、共有、活用される
データ量の飛躍的拡大

官民データ活用推進基本法

官民データ活用推進基本法（平成28年法律第103号）の概要

目的

インターネットその他の高度情報通信ネットワークを通じて流通する多様かつ大量の情報を活用することにより、急速な少子高齢化の進展への対応等の我が国が直面する課題の解決に資する環境をより一層整備することが重要であることに鑑み、官民データの適正かつ効果的な活用（「官民データ活用」という。）の推進に関し、基本理念を定め、国等の責務を明らかにし、並びに官民データ活用推進基本計画の策定その他施策の基本となる事項を定めるとともに、官民データ活用推進戦略会議を設置することにより、官民データ活用の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進し、もって国民が安全で安心して暮らせる社会及び快適な生活環境の実現に寄与する。（1条）

第1章 総則

◆「官民データ」とは、電磁的記録（※1）に記録された情報（※2）であって、国若しくは地方公共団体又は独立行政法人若しくはその他の事業者により、その事務又は事業の遂行に当たり管理され、利用され、又は提供されるものをいう。（2条）

※1 電子的方式、磁氣的方式その他の人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録をいう。

※2 国の安全を損ない、公の秩序の維持を妨げ、又は公衆の安全の保護に支障を来すこととなるおそれがあるものを除く。

◆ 基本理念

- ① IT基本法等による施策と相まって、情報の円滑な流通の確保を図る（3条1項）
- ② 自立的で個性豊かな地域社会の形成、新事業の創出、国際競争力の強化等を図り、活力ある日本社会の実現に寄与（3条2項）
- ③ 官民データ活用により得られた情報を根拠とする施策の企画及び立案により、効果的かつ効率的な行政の推進に資する（3条3項）
- ④ 官民データ活用の推進に当たって、
 - ・ 安全性及び信頼性の確保、国民の権利利益、国の安全等が害されないようにすること（3条4項）
 - ・ 国民の利便性の向上に資する分野及び当該分野以外の行政分野での情報通信技術の更なる活用（3条5項）
 - ・ 国民の権利利益を保護しつつ、官民データの適正な活用を図るための基盤整備（3条6項）
 - ・ 多様な主体の連携を確保するため、規格の整備、互換性の確保等の基盤整備（3条7項）
 - ・ AI、IoT、クラウド等の先端技術の活用（3条8項）

◆ 国、地方公共団体及び事業者の責務（4条～6条）

◆ 法制上の措置等（7条）

第2章 官民データ活用推進基本計画等

- ◆ 政府による官民データ活用推進基本計画の策定（8条）
- ◆ 都道府県による都道府県官民データ活用推進計画の策定（9条1項）
- ◆ 市町村による市町村官民データ活用推進計画の策定（努力義務）（9条3項）

第3章 基本的施策

- ◆ 行政手続に係るオンライン利用の原則化・民間事業者等の手続に係るオンライン利用の促進（10条）
- ◆ 国・地方公共団体・事業者による自ら保有する官民データの活用の推進等、関連する制度の見直し（コンテンツ流通円滑化を含む）（11条）
- ◆ 官民データの円滑な流通を促進するため、データ流通における個人の関与の仕組みの構築等（12条）
- ◆ 地理的な制約、年齢その他の要因に基づく情報通信技術の利用機会又は活用に係る格差の是正（14条）
- ◆ 情報システムに係る規格の整備、互換性の確保、業務の見直し、官民の情報システムの連携を図るための基盤の整備（サービスプラットフォーム）（15条）
- ◆ 国及び地方公共団体の施策の整合性の確保（19条）
- ◆ その他、マイナンバーカードの利用（13条）、研究開発の推進等（16条）、人材の育成及び確保（17条）、教育及び学習振興、普及啓発等（18条）

第4章 官民データ活用推進戦略会議

- ◆ IT戦略本部の下に官民データ活用推進戦略会議を設置（20条）
- ◆ 官民データ活用推進戦略会議の組織（議長は内閣総理大臣）（22、23条）
- ◆ 計画の案の策定及び計画に基づく施策の実施等に関する体制の整備（議長による重点分野の指定、関係行政機関の長に対する勧告等）（20条～28条）
- ◆ 地方公共団体への協力（27条）

附則

- ◆ 施行期日は公布日（附則1項）
- ◆ 本法の円滑な施行に資するための、国による地方公共団体に対する協力（附則2項）

基本理念

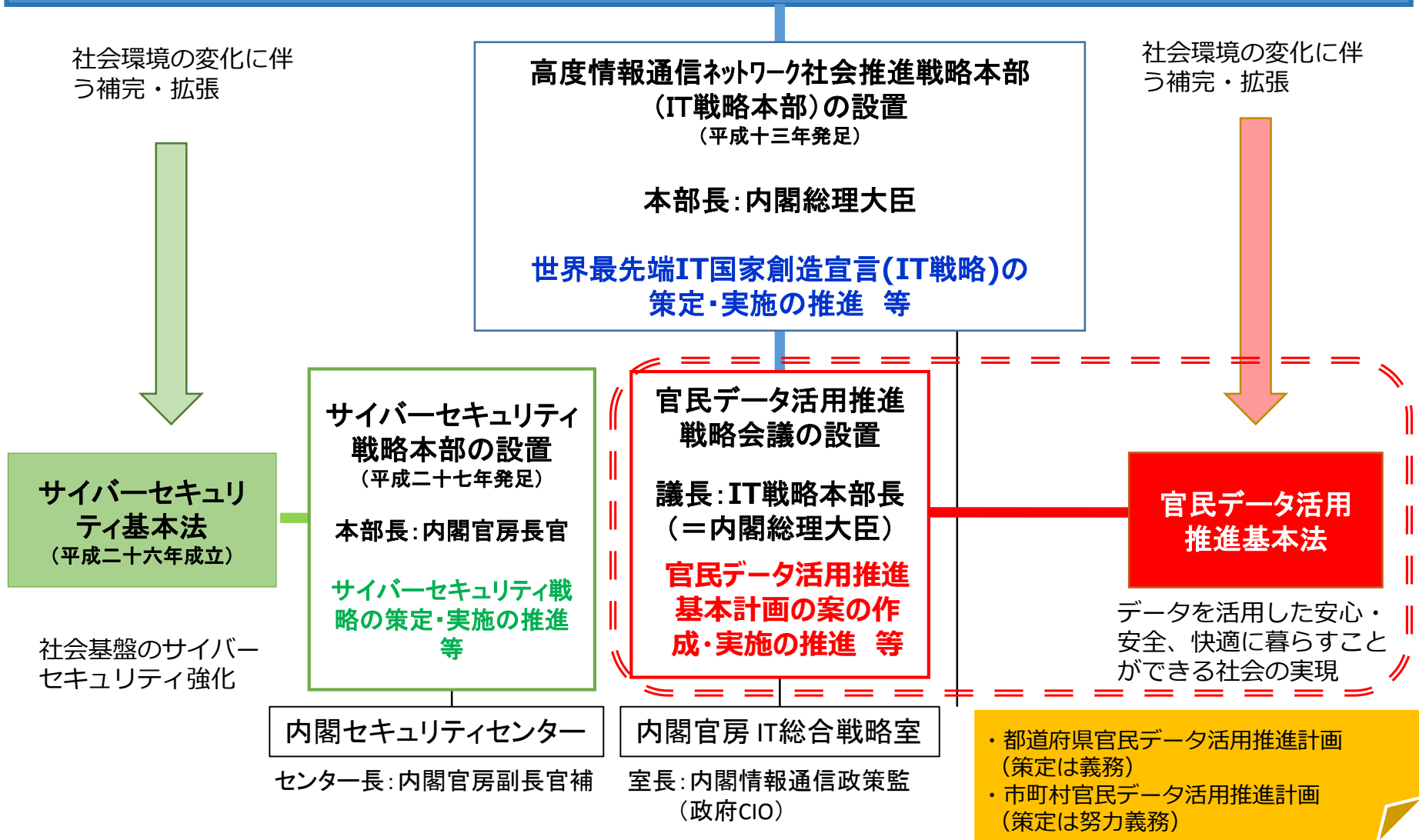
- 自立的で個性豊かな地域社会の形成、新事業の創出、国際競争力の強化等を図り、活力ある日本社会の実現に寄与
- 官民データ活用により得られた情報を根拠とする施策の企画及び立案により、効果的かつ効率的な行政の推進に資する（EBPM：根拠に基づく政策立案）
- 官民データ活用の推進に当たって、
 - ・ 安全性及び信頼性の確保、国民の権利利益、国の安全等が害されないようにすること
 - ・ 国民の利便性の向上に資する分野及び当該分野以外の行政分野での情報通信技術の更なる活用
 - ・ 国民の権利利益を保護しつつ、官民データの適正な活用を図るための基盤整備
 - ・ 多様な主体の連携を確保するため、規格の整備、互換性の確保等の基盤整備
 - ・ AI、IoT、クラウド等の先端技術の活用

基本的施策

- (1) 手続における情報通信の技術の利用等について（オンライン原則）
- (2) 国及び地方公共団体等が保有する官民データの容易な利用等（オープンデータ）
- (3) 個人の関与の下での多様な主体による官民データの適正な活用（いわゆる情報銀行、データ取引市場）
- (4) 多様な分野における横断的な官民データ活用基盤の整備（システム改革、BPR、標準化、サービスプラットフォーム）
- (5) 利用の機会等の格差の是正（デジタルデバイド対策）
- (6) マイナンバーカードの普及・活用計画、研究開発の推進、人材育成、普及啓発 等
- (7) 国の施策と地方公共団体の施策との整合性の確保 等

官民データ活用推進の体制整備：官民データ活用推進戦略会議の設置

高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（平成十二年成立）



IT本部の体制について

高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT本部）

本部長：内閣総理大臣

副本部長：情報通信技術(IT)政策担当大臣、内閣官房長官、総務大臣、経済産業大臣

本部員：本部長・副本部長を除く全国務大臣、内閣情報通信政策監(政府CIO)及び有識者（10名以内）

官民データ活用推進戦略会議

議長：内閣総理大臣

副議長：国務大臣

議員：議長・副議長を除く全国務大臣、政府CIO及び有識者

<会議及び議長の役割>

- ・官民データ活用推進基本計画の案の作成
- ・官民データ活用の推進を図るべき重点分野の指定、報告要請、勧告等

官民データ活用推進基本計画実行委員会 (仮称)

会長：民間委員

(委員会構成：民間委員 + 各省庁局長級)

- ・官民データ活用推進基本計画の素案(重点分野指定素案含む)の作成
- ・四半期又は年1回の関連施策のフォローアップ等

連携

新戦略推進専門調査会

会長：内閣情報通信政策監（政府CIO）

電子行政分科会

データ活用基盤・ 課題解決分科会

規制改革WT
道路交通WT

インプット

eガバメント閣僚会議
(議長 菅官房長官)

データ流通環境整備
検討会(会長 鶴保大臣)

国・地方IT化・BPR
推進チーム

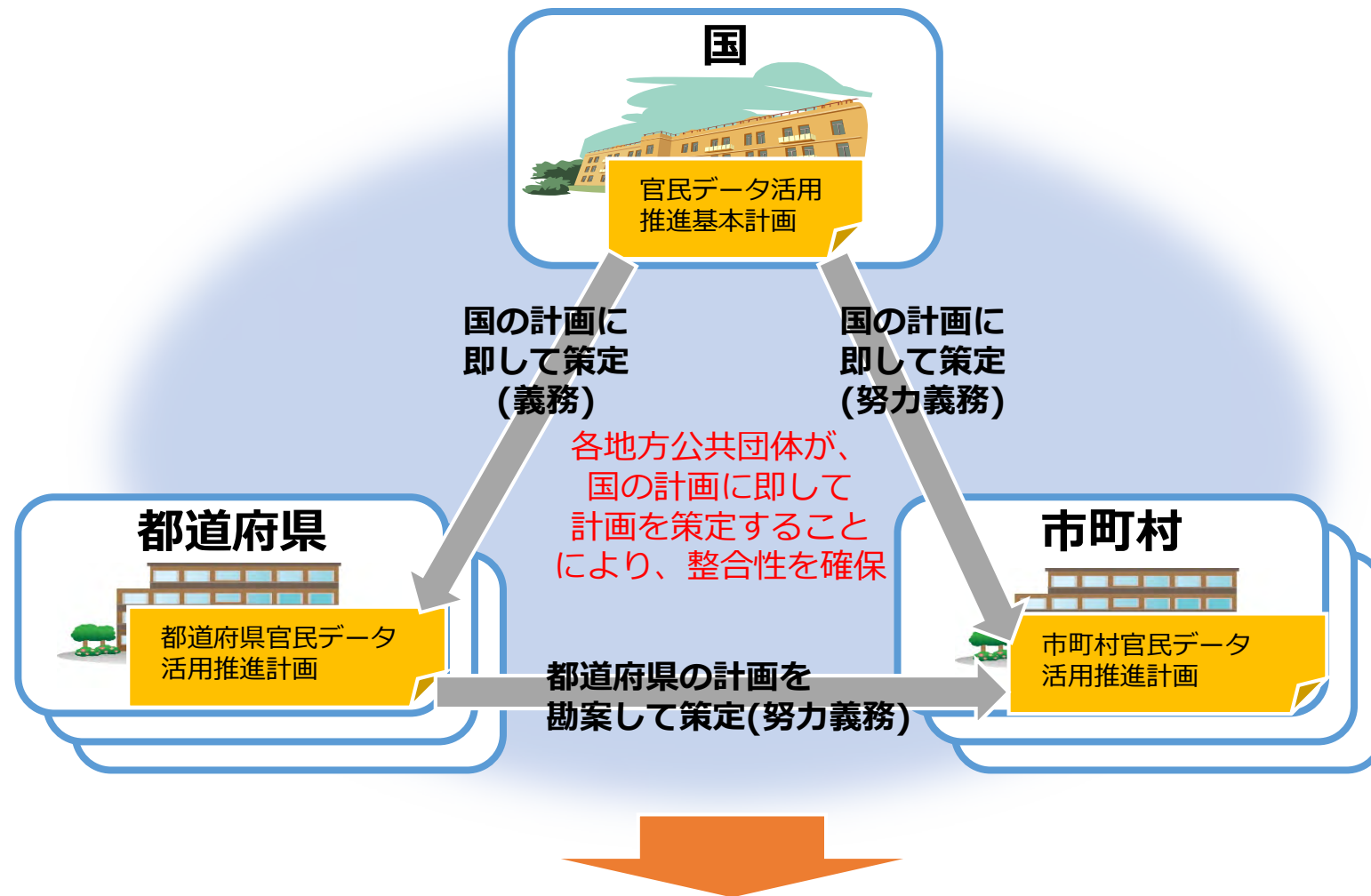
AI、IoT時代に
おけるデータ活用
ワーキンググループ

オープンデータ
ワーキンググループ

自治体
作業部会

IT戦略・官民データ活用推進基本計画に係る施策を総合的かつ効果的に遂行するため、相互に連携し一体的に推進

国の施策と地方公共団体の施策との整合性の確保



- データ保有主体の壁を越えた円滑なデータ流通の促進
- 国民一人一人が今まで以上にきめ細かいサービスを楽しむ社会の実現
- 防災や見守りをはじめ、公益性の高い分野で、より充実した行政サービス等の実現